研究会報告

加　藤　由紀子*

地域経済研究所は、「定住外国人の子どもたちの学習支援について考える」と題して、2014年２月17日（月）15:00～17:00に研究会を行った。

今回、このようなテーマを扱ったのは、1990年の入国管理法（出入国管理法および難民認定法）改正により急増した日系外国人労働者が、現在では単なる「出稼ぎ」ではなく家族ぐるみで定住化する傾向にあり、そこに新たな問題が生まれてきたからである。これらの問題は定住外国人が多い岐阜県でも顕著になり、多文化共生を目指す取り組みが市民生活の質を向上させる上で重要な課題となった。中でも、自分の意志ではなく親の意志で来日した子どもたちの生活や教育の問題は、おとなが抱える問題以上に深刻であることが分かった。研究会は、第一部で自分自身が日系ブラジル人の親に連れて来られて日本での生活を始め、日本の教育を受けて現在日本に住んでいる渡辺マルセロ氏の講演、第二部、大垣市役所まちづくり推進課の草野清二氏・井関法政氏、市民活動団体CAPCO（カピコ）代表 岡本幸氏、岐阜経済大学マイスター倶楽部 小川尚紀氏によるパネルディスカッションという構成で進められた。

講演の講師、渡辺マルセロ氏は現在NPO法人MixedRootユーネットこんぺいとう代表理事であり行政書士である。渡辺氏はユーモアを交えながら自分や自分の周りに実際に起こったことを挙げて、定住外国人の子どもたちがどのような問題を抱えているかについて紹介し、それらの問題を解決することだけに注目するのではなく、その状況を逆に生かすことができるという視点からも考えることが大切であると話した。自分が初めて親とともに来日してから現在に至るまでには、多くの問題があった。それは、生活と文化の変化、外国語である日本語でコミュニケーションを図り学習する苦しみ、ブラジルの学校とは全く異なる日本の教育環境と教育方法に対する戸惑い、日本人との溝、自分は何人なのか、どういう存在なのかというアイデンティティの悩み、自分の将来にどういう希望が持てるのかという疑問などであった。その中で、周りにいる日本人の言葉やサポートが支えとなって、前に進めた。それはどういうことだったのか、自分と同じような立場にある人に必要なことは何か、どうしたら本当の多文化共生につながる活動になるのだろうか。日本人の支援を受けるだけではなく、自分たち自身も次に続く人たちをサポートできるし、日本人とともにそういう活動を続けていくことが多文化共生をより確実に進めていくことになるのではないかと、様々な視点を会場の人に投げかけた。

渡辺マルセロ氏

大垣市まちづくり推進課は、大垣市の定住外国人の現状と外国人児童生徒の占める人数内訳などの概要説明の後、現在行なわれている外国人児童生徒に対する日本語教育施策の説明を行なった。主な施策は就学前の教育であるプレスクール「きらきら教室」と、小中学校で行なわ

＊　岐阜経済大学経営学部准教授

れている初期指導教室、日本語指導教室、多文化共生市民サポーター制度、外国人児童生徒放課後学習支援教室、外国人学校（HIRO学園）への日本語講師派遣で、それらが互いにつながって機能する仕組みになっている。なお、放課後学習支援教室では学校との連携を図り、双方がその情報を指導に生かすようにしており、多文化共生市民サポーター制度では、学校、放課後学習支援教室、自治会からの要請を調整してサポーターを派遣するようにしている。しかし、まだ始まったばかりのシステムなので十分機能していない面がある。来年度は、より効果的に機能する方法を検討し、活動をより活発にしていく計画である。

大垣市まちづくり推進課さん

市民活動団体CAPCO（カピコ）は、母語であるポルトガル語やブラジルの文化を大切にしながらも、日本での生活や学校生活がよりスムーズに進められるように放課後学習支援教室、保護者への日本語学習会、食育学習を行なっている。また、高校生になった先輩を招いて現在の生活について話してもらうことで、小中学校でどんなことを考え、どんな勉強をしていくといいかなど、学習に対する明確なイメージを子どもたちに持ってもらえるようにしている。その他には、岐阜経済大学のマイスター倶楽部の招きで、農業体験、たらい船体験、クリスマスのワークショップ（キャンドル作り）に参加したり、親睦を図るイベントを行ったりして、子どもたちが生き生きと過ごせる場所作りをするとともに、それぞれが自分の価値を知り、将来の自分に対する夢や計画が持てるようになることを目指して活動している。

CAPCO岡本さん

マイスター倶楽部は、Soñho do Futuroの活動を紹介した。このプロジェクトでは、現状把握のための事前学習で、定住外国人増加の背景と公立学校に通う児童生徒の支援が必要になる理由を調べた。その結果、外国語である日本語が学習言語であるため、学習に弊害が現れることが分かった。そこで、大垣市放課後学習支援教室で実際に学習ボランティアを行い、子どもの学力の傾向を調べることにした。ここでの活動で分かったことは、学習言語の習得には数年から10年近くかかるため、日常会話で問題がなくても学習が困難な場合が多いということであった。この子どもたちの問題の大きさを知った時に、子どもたちと勉強以外の場で接することも重要であると考え、自分たちが行なっているたらい船体験、農業体験、エコクラフト体験に子どもたちを招くことにした。これらの体験活動で小学生と関わって築いた新たな関係が、学習支援の場によりよい効果をもたらした。また、第三者（大学生）と関わることが、子どもの将来の夢・進路に影響をもたらすきっかけになるのではないか、自分の居場所があるという意識の上にこそ学習意欲が育ち、学習支援の成果も現れるのではないかと考えるようになった。これらの活動を通して、今後解決していくべき課題がいくつか見えてきた。

マイスター倶楽部

パネリスト２

パネルディスカッションの後の意見交換では、コメンテーターの渡辺マルセロ氏とパネリストだけでなく、会場からも活発に発言があり、今後、地方自治体や市民、学校が互いに情報交換、情報公開しながら協働していくことの重要性や、その具体的な活動方法に言及する意見が多く出された。

今回の研究会は、新たな事柄を学ぶ場であったことに加えて、今後実際に進めていける活動がいくつもあることを発見する場となり、新しいネットワークを作っていく場となった。このネットワークがこれから実際の活動につながっていくことを願うとともに、大学も地域での役割を果たしていく必要があると感じた。

パネリスト１